浅野豊美編

# 『南洋群島と帝国・国際秩序』

冨永望

## Ⅰ　本書の編集意図

本書は中京大学社会科学研究所の「国際関係から見た植民地帝国日本研究プロジェクト」の研究成果として、浅野豊美が代表となって編集された論文集である。本書の編集意図をはしがきからまとめると以下のとおりである。

まず本書の視点であるが、「日本とその周辺国家としての米・豪・英の国家戦略を反映した国際関係的枠組み」「沖縄・台湾・朝鮮などの帝国内部地域との関係や接触によって規定される社会経済的重層性」「南方諸地域から戦後日本に行われた引揚とそれが引き起こした戦後沖縄における独立論の台頭」を包括的に論じるとしている。編者が強調するのは、従来の南洋群島統治研究は経済的関心に偏っていたが、南洋群島は戦略拠点としての植民地支配という性格を有していたということである。国際協調の時代には軍事色が薄まって経済的側面が重視されたが、軍事的価値にこそ本質があったことを見逃すべきではない。実際に国際協調が破綻して日本が国際連盟を脱退してからは、日本は南洋群島の軍事基地化に邁進することになる。そのような観点から、本書は第一次世界大戦における日本の南洋群島占領に始まり、戦間期の委任統治、第二次世界大戦勃発前夜の受任国資格論争を経て、敗戦後の日本における南洋群島体験の継承までを論じる。

本書は上記の編集方針に従い、計九本の論文が収録されているが、それらはテーマ別に三部構成の形態をとっている。「第Ⅰ部　国際関係を最も反映した植民地＝委任統治の主権管理枠組と国家安全保障・発展戦略」は第一次世界大戦の結果南洋群島を獲得した日本が、いかなる姿勢で南洋群島統治に臨んだかを、国際法・統治政策・民間団体の関与という点から論じている。「第Ⅱ部　帝国日本の重層的関与――沖縄・台湾・朝鮮との地域的結合と社会的浸透」は日本による統治が南洋群島に及ぼした影響を、植民地台湾の南洋群島に対する関心・朝鮮人労働者の流入問題・ミクロネシアの母系制の変容という異なる角度から照射する。「第Ⅲ部　パクス・アメリカーナと折りたたまれた帝国――「南進の飛び石」から「ビンのフタ」へ」では、敗戦後に台湾・南洋群島から日本本土ならびに沖縄へ引き揚げた人々が生活を再建する上で抱えた問題を取り上げ、戦後日本社会に流れ込んでいる日本人の南洋群島体験を確認する作業を行い、本書全体を締めくくる。いうなれば、南洋群島統治の発端・経過・結末という流れを意識した構成である。第Ⅲ部のみは三本中二本が沖縄を題材としている点でテーマ的偏りが見られるが、全体を通して多角的に南洋群島を論じようとする姿勢が伝わってくる意欲的な編集方針といえよう。以下、各論文の要旨を紹介する。

## Ⅱ　各論文の要旨

### 第Ⅰ部

等松春夫「南洋群島の主権と国際的管理の変遷――ドイツ・日本・そしてアメリカ」は、日本支配の三十年間における南洋群島の法的地位の変遷を七つの時期に分けて素描することで、日本帝国の対外関係の中で南洋群島統治が持っていた意味を概観している。まとめとして等松は「南洋群島は一九一四年から一九四四年までの三十年間、日本領土に等しい存在であり、二十世紀前半の国際社会における植民地帝国日本のショーウィンドウであった」と結論づけている。日本の国際社会に対する姿勢が、南洋群島統治の姿勢に現れているということであろう。

酒井一臣「「文明の使命」としての日本の南洋群島委任統治――過剰統治の背景」は、日本の南洋群島支配を南進論の一種とする先行研究の前提に異議を唱え、南洋群島統治が「文明の使命」を課せられたという点を大前提に、日本の南洋群島支配を相対化することを試みている。日本にとっては南洋群島の文明化（＝住民の人間化）に自国の威信がかかることになり、白人の観察者からは「頑張りすぎ」と言われるほどの成果をあげた。とはいうものの、非白人であるがゆえに、日本は文明化達成の不安を補うため同祖論に頼る傾向があったと酒井は評価する。

河原林直人「帝国日本の越境する社会的人脈・南洋協会という鑑」は、大正南進期における日本の南方への関与を考える際の手がかりとして、台湾総督府を最大のスポンサーとして創設された南洋協会の動向を概観し、その背後に存在する利害関係を検証している。河原林の結論としては、財政基盤の弱い南洋協会に主体性を発揮する余地はなく、南洋協会が明治期南進論のエートスを大正期、昭和期へと伝達した貴重な存在という従来の理解は疑わしい。

### 第Ⅱ部

やまだあつし「植民地台湾から委任統治領南洋群島――南進構想の虚実」は植民地台湾において南洋群島がどのように関心を持たれていたかを紹介している。やまだは『台湾日日新報』他の台湾における刊行物、台湾総督府から派遣された専門家（林学者の金平亮三と植民地研究者の森丑之助）の視察報告等を精査した結果、若干の例外を除けば、総督府およびその関係者の発言が見当たらず、台湾の南洋群島への冷淡な視点が見えたと結論づける。植民地台湾にとって南洋とは、あくまでも台湾に利益をもたらす南支南洋であり、南洋群島は入っていなかったのである。

小林玲子「植民地朝鮮からの朝鮮人労働者移入制限と差別問題」は南洋群島軍政期に移住した朝鮮人労働者の実情を明らかにすること、一九二〇年代に朝鮮人労働者の移住が抑えられた理由を考察することを目的としている。差別待遇に起因した朝鮮人労働者によるストライキの収拾後、雇用対象は朝鮮人から沖縄人にシフトした。南洋群島で朝鮮人労働者を改めて導入していくには待遇改善が必要だったが、日本にはそこまでの選択肢はなかったために、一九三〇年代末期まで朝鮮人労働者の雇用は手控えられたのである。

中原聖乃「国際環境の変遷とマーシャル群島における母系制の確立」は、植民地統治期のマーシャル群島における母系制の必要

性と機能の変容について考察する。中原の結論としては、ドイツ・日本の植民地統治は母系制を解体したのではなく、母系制に基づいた土地制度を確立させていった。崩壊したのは母系制の柔軟性とみるべきである。

第Ⅲ部

河原林直人「引揚後の邦人「南方」経験の行方」は、引揚者が帝国を体現した存在という前提に立ち、台湾・南洋群島からの引揚者を考察する。南洋群島引揚者は戦争体験に偏り、台湾引揚者は経済開発という外地経験に存在意義を求める傾向がある。河原林は、引揚者と内地人の間に軋轢が存在した状況が、戦後日本人の国民意識形成に与えた影響も考えねばならないと指摘する。

池田慎太郎「ある南洋開拓者にみる戦前と戦後――パラオ開拓から「琉球独立」へ」は、アメリカ統治を経験した戦後沖縄は油井大三郎のいう「境界的アメリカニゼーション」に近い事例という認識に立って、アメリカによる信託統治を唱えた大宜味朝徳の生涯を取り上げている。大宜味は戦前の移民経験から沖縄人の進取性を確信し、戦局が悪化するにつれて日本に幻滅してアメリカに親近感を寄せていき、帰郷後にフィリピンをモデルとして沖縄のアメリカニゼーションを唱える政党を立ち上げたが、結局支持を得られなかったのである。

浅野豊美「南洋群島からの沖縄人引揚と再移住めぐる戦前と戦後」は、南洋群島と沖縄との移民を通じた社会経済的結びつきを軸に独立論を調整し、戦後沖縄政治に従来とは異なる視点を提示する。浅野によれば、戦後の沖縄の復興にあたっても南洋群島への移民が重視されており、戦後沖縄の基地問題および復帰運動は移民を含む社会経済的視点を踏まえて論じるべきである。沖縄ではアウタルキーが不可能なので、日本との経済関係や移民を左右する国籍の問題が日米間で問題化した。浅野は、沖縄人の国籍問題は多国間安全保障枠組み構想や一国二制度構想を論じるに際しても念頭に置かれるべき重要なテーマであると締めくくっている。

## Ⅲ　本書に対する所感

### 一、破局は必然だったのか

日本の南洋群島統治に関する研究において、代表的な先駆者として矢内原忠雄、矢野暢、今泉裕美子があげられよう。このうち矢内原は同時代の人物なので歴史研究とはいいがたい。矢野と今泉の業績がこの分野で乗り越えるべき先行研究といえそうである。実際、本書所収論文の多くが両氏の研究に言及している。

ところで、矢野と今泉の研究スタンスには大きな共通点がある。矢野は、「明治以降の日本人の南方関与を、太平洋戦争という「南進」政策が可能になった基盤、という観点から吟味してみることもだいじではないか」と考えた[1]。今泉も、「軍政期の統治政策が南洋庁の統治を規定し、そこに「玉砕」を生む要因が醸成されていったのではないか」と考えている[2]。ここから感じ取れるのは、敗戦による破局という結末が両氏の研究の起点になっているということである。換言すれば、何故あのような悲惨な結果を招いたのかという問題意識から、委任統治時代ひいては軍政期に遡ってその原因を探るという姿勢が、両氏の研究方針を決定づけている。それに対して、本書の執筆陣はいかなる態度をとっているか。

全員が態度を明らかにしているわけではないが、はっきりと遡

及的姿勢を拒絶しているのは第Ⅰ部の酒井論文である。「最悪の結末を迎えた太平洋戦争を起点にして過去にその原因を求めるだけではある種の陰謀史観に陥る可能性がある[3]」というくだりから、両氏の遡及的姿勢に対する批判を読み取っても不当ではないだろう。逆に第Ⅱ部の小林論文は、今泉の研究が指摘した南洋群島における朝鮮人労働者への差別的待遇という論点について考察を深めるというスタンスで臨んでいるので[4]、遡及的姿勢に立っていると思われる。

編者は南洋群島が戦略的植民地であったことを強調し、南洋群島を舞台として日米が衝突したことを必然と見ているので、やはり遡及的姿勢が感じとれるが、明確に述べているわけではない。論文集において執筆陣が姿勢を統一する必要はないものの、先行研究との立ち位置を考える上で、はしがきで一言述べられるべきではなかったか。すなわち、本書は日本の南洋群島統治の破滅的結末が戦略植民地を確保しようとする当初の意図からくる必然だったと考えてその要因を探るのか、起点において経済植民地としての平和的発展を実現しうる多様な可能性があったと考えるのか。たとえば第Ⅱ部の中原論文は委任統治下における母系制の変容を母系制の柔軟性破壊と結論づけているが、これを日本の統治が住民の伝統を破壊したと断じるか日本が住民を近代資本主義へ誘導したと評価するかによって日本の統治に対する印象も大きく変わってくる。最後に編者の手で共同研究全体を総括した方がよかったかもしれない。

## 二、戦略植民地か経済植民地か

再び先行研究の話に戻る。遡及的姿勢という点では共通する矢野と今泉だが、異なる点もある。日本にとっての南洋群島の支配価値をどこに見出すかである。矢野は南進論について、経済進出の目的地として南洋が脚光を浴びた大正時代の風潮に注目する必要があると説く[5]。逆に今泉は戦略拠点としての側面を強調し、日本が軍事拠点化を禁止する委任統治条項を遵守していた時期も住民の皇民化政策を進め、それが太平洋戦争での玉砕につながったと見ている[6]。つまり戦略植民地こそが日本にとっての南洋群島の本質的価値であったという評価になる。この点に関しては、編者が今泉と同意見であることは明らかである[7]。

Ⅰで述べたように、本書の構成としては第Ⅱ部が委任統治の期間を扱っている。つまり編集方針としては第Ⅱ部収録の三論文が、「経済活動が活発化した戦間期の平和の時代にあっても南洋群島が戦略的植民地としての性格を失うことがなかった」ことを実証してほしいはずである。

各論文の要旨はⅡでまとめたが、やまだ論文が台湾の南洋群島に関する視線が冷淡なものであった、つまりは帝国内植民地を連関させるような統合的経済政策が南洋群島に関してはなかったということを示唆する以外は、小林論文も中原論文も日本の経済開発の努力を論じている。この時期の経済活動が南洋群島の長期的軍事化を目指すものであったと実証するような論文が第Ⅱ部に必要だったのではないだろうか。もし共同研究の結果が、「戦間期は経済活動一辺倒だった」というのであれば、編者の見解が執筆陣の同意を得なかったのではないかという印象を読者に与えかねない。また、後述する第Ⅲ部では沖縄がクローズアップされることを考えると、沖縄人の南洋群島移民を取り扱った論文も収録し

てほしかったところである。

余談だが、台湾と南洋群島の関係を考える場合、台湾総督府の南洋協会に対する関与を強調する第Ⅰ部の河原林論文とやまだ論文との間には齟齬が見られないだろうか。

三、沖縄人の果たした役割

あるいは編集方針として最も力を入れたかった部分かもしれないと思わせるのが、日本の南洋群島委任統治の後日談ともいうべき第Ⅲ部である。南洋群島体験が戦後日本社会にいかなる影響を及ぼしたかという主題は、編者の旧稿⑧を引き継いだものといえる。前述の如く、第Ⅱ部に沖縄人の南洋群島移民を扱った論文が収録されていないことから、収録された三論文のうち二つが沖縄を主題としている第Ⅲ部に偏った印象を持たせた観があるが、それはこの際おくとしよう。評者はこの第Ⅲ部に最も興味を引かれると同時に、少なからず違和感を抱いた。

まず河原林論文である。台湾からの引揚民が地区ごとに相互支援団体を作って活動し、特に中京地域でその形跡が色濃く見られるという指摘は大きな成果であろう。一方で本土に居住ないし疎開していた沖縄人は沖縄人連盟のような団体を結成して同胞の生活支援に当り、また戦前からの沖縄人エリートも郷土を支援する活動を行っていた。引揚民とは性質が異なるが、比較してみてもよいかもしれない⑨。また在外資産返還運動を起こしうる法的正当性を有していたという台湾引揚民の特徴は、南洋群島引揚民だけではなく、満洲・朝鮮・中国から無一物で逃げ帰ってきた引揚民との対比でもいえることであろう。国策に乗じて侵略の尖兵の役割を果たしたともいえる経済開発体験を封印して戦争体験を強調する傾向は、彼ら大陸引揚民にも共通することで、南洋群島引揚民に限ったことではない。逆に南洋群島引揚民にも経済開発体験を重視する者がいたことは、後述する池田・浅野両論文が着目する南洋群島再移民構想からも明らかである。ことさらに台湾引揚民と南洋群島引揚民を対比させる必要性は感じられなかった。

続いて池田論文である。大宜味朝徳の政治活動をアメリカニゼーションによる沖縄復興構想として再検証する視点は非常に興味深かった。だが池田が最後に締めくくっているように、大宜味の主張は結局沖縄人の支持を得ることができなかったのである。選挙においても終始泡沫候補であり、大宜味の存在が大局に影響を与える場面は皆無であったといってよい。そのような大宜味をアメリカニゼーション構想の代表者であるかのように取り上げるのは過大評価ではないだろうか。また大宜味が支持を得られなかったというのは、アメリカニゼーションの主張自体が拒否されたのか、それとも方法論が支持を得られなかったのか、そこまで考察してほしかったところである。戦後沖縄政治において優位を占めていた親米保守派は段階的日本復帰を唱えたが、実際の行政においては対米協力に邁進していた。浅野論文にも関連するが、対米協力による経済復興推進路線もアメリカニゼーションの一形態ではないだろうか。そもそも復帰すべき祖国日本自体が安保体制の下で目覚しい経済復興を進めていた状況を思えば、日本復帰は安保体制への協力を前提とする限りアメリカニゼーションと矛盾しない。池田論文が沖縄におけるアメリカニゼーション構想を主題とするなら、むしろ親米保守派の段階的復帰論にも着目し、大宜味と比較する方が議論を深められたと思われる。

最後に浅野論文である。南洋群島再移民構想が独立論の構成要素をなしていたという指摘はもっともである。しかし南洋群島再移民ができなかったことが反米意識・復帰論高揚に結びついたという議論は飛躍がないか。そういう側面がなかったとはいわないが、反米意識の要因としては、沖縄人蔑視や米兵の犯罪行為および軍用地接収などが先に来るであろう。議論の手順として、戦前の沖縄における南米ならびにハワイ移民と南洋群島移民の重要性を数値的に対比させる作業を踏むべきではなかったか。仮にアメリカが南洋群島再移民を支援していたら、独立論は支持を広げていたのだろうか。移民統治期に南洋群島で沖縄人がどのような役割を果たしていたか、どの程度の経済的成功を収めていたのかということが第Ⅱ部で論じられていない。そのために、戦後の沖縄人が南洋群島に熱い視線を注いでいたといわれても、すんなりと頭へ入ってこないのである。なお、結論部分が何を言いたいのかもよくわからない。沖縄人の国籍の所在という問題がどうして米軍基地に代わる多国間の安全保障枠組み構想に関係してくるのであろうか。あるいは、沖縄人に中立国家建設のための独立を勧めているようにも読めるが、これは穿ちすぎだろうか。

以上、とりとめもなく述べてきたが、本書は個別に進められてきた南洋群島研究に包括的議論の枠組みを与え、重要な論点を幾つも提示している。特に第Ⅲ部で提示された、戦後の沖縄独立論と南洋群島移民を関連づける論点は、従来琉球王国時代への郷愁や戦前の沖縄差別に起因する反日感情といった文脈で捉えられてきた観のある独立論に新しい視角をもたらすものといえる。沖縄人を単に大国の被害者とばかりみるのではなく、彼らが大国の庇護の下で海外に雄飛する存在として自己を位置づけていたことにも目を向けるべきなのである。本書が今後の南洋群島研究において参考文献の上位にあげられるであろうことは疑いないばかりでなく、沖縄研究にも大きな刺激を与えると期待される。

① 矢野暢『「南進」の系譜』（中央公論社、一九七五年）iii.
② 今泉裕美子「日本軍による支配の実態と民衆の抵抗　ミクロネシア」『歴史評論』五〇八号（一九九二年）四三～五一頁。
③ 本書酒井論文、六一頁。
④ 本書小林論文、一六九頁。
⑤ 矢野前掲『「南進」の系譜』iii.および矢野『日本の南洋史観』（中央公論社、一九七九年）より第三章七九～一〇七頁。
⑥ 今泉前掲論文。
⑦ 本書はしがき、四頁。
⑧ 浅野豊美「折りたたまれた帝国」細谷千博　入江昭　大芝亮編『記憶としてのパールハーバー』（ミネルヴァ書房、二〇〇四年）二七三～三一五頁。
⑨ 沖縄人連盟については以下の研究がある。新崎盛暉「沖縄人連盟」『新沖縄文学』五三号、一九八二年、一三～二三頁。富山一郎『近代日本社会と「沖縄人」』（日本経済評論社、一九九〇年）第四章二五一～二七三頁。戸邊秀明「「在日沖縄人」、その名乗りが照らし出すもの」『占領とデモクラシーの同時代史』（日本経済評論社、二〇〇四年）二一七～二四四頁。櫻澤誠「戦後初期の沖縄知識人における歴史認識の再構築について――永丘智太郎を例に――」『立命館史学』第二七号、二〇〇六年、一三三～一六四頁。

（A5版　三四四頁　二〇〇七年二月　慈学社　六千円＋税）